

変参考になりました。そして自分自身も精神的に弱いところがあるので、ゲストさんの言葉は心に迫りました。良かったです。（高齢者福祉施設施設長）

- ・知っているけど詳しくは説明できない分野でしたので勉強になりました。（公務員 社会福祉士）
- ・今まで話したり考えたことのなかったテーマだったので、ちゃんと話についていけるか不安でしたが、たのしかったです。統合失調症でも HIV がからむと、また個性がつよくなり、深い話となりました。（学生）

＜仕事にケアカフェ体験を活かせそうですか＞

- ・人としての幅、支援者としての幅が広がりそう。（社会福祉協議会 精神保健福祉士）
- ・必要感性が磨かれます。（地域包括支援センター 社会福祉士）
- ・明日から出会う、いつもの子どもたちや同僚に抱いている固定観念をふりかえってみれば、もっと人に優しくなれる気がします。（児童養護施設 社会福祉士）
- ・「できない」から、そこで終わらずどうしていくか、ということ自分ひとりで考えているといつもすごく重荷に感じてしまうけど、ケアカフェに参加して他の人たちも似たような課題を抱えていることを認識できて、少し気持ちが軽くなりました。（看護師）
- ・生の体験談がきけるのはすごい勉強になります。きくだけでなく、振り返って共有できるのがさらに勉強になりました。（看護師）
- ・自分自身と向き合うことができました。相談する側もされる側も人という言葉が心に残っています。（学生）
- ・PSW、MSW として 10 年となったら、当たり前すぎて気づかなくなったこと、初心をふりかえる機会でもありました。ありがとうございました。（病院 精神保健福祉士・社会福祉士）
- ・自分のこりかたまった価値観をほぐしていけそうです。ありがとうございました。（病院 社会福祉士）
- ・今後の事業展開のヒントになったように感じました。（老人介護職）

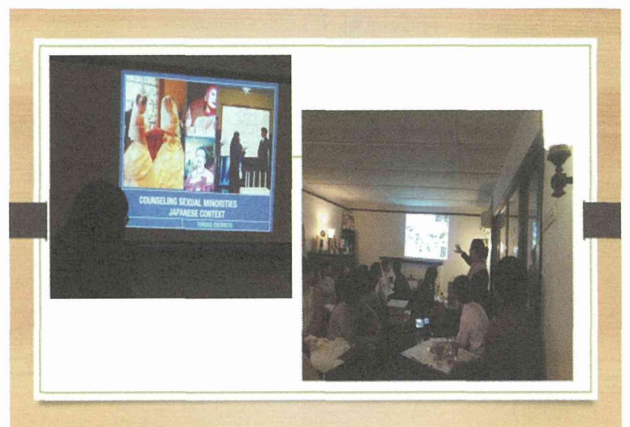
- ・その悩みを持っている方にどのようにアプローチできるかどのように助けられるかなど考えさせられる時間でした。非常に勉強になりました。（薬剤師）
- ・役立ちます！！もっと早く参加すればよかったです。（高齢者福祉施設施設長）

※以上は一部抜粋

資料1 ケアカフェばざーる ちらし



資料2 当日風景（写真）



考察

以上の通り、年度内の研究としては、プログラムの計画、実施、アンケート集計までにとどまった。主にアンケートの記載内容から考察すると、そもそものケアカフェの目指している対話の場が相対可能性を創出し、人との違いに直面し味わうプロセスが容易されていることによって、連携可能性、つまり自分ではない力を仲間へ補完してほしいと連携を申し出る動機やきっかけづくりになっていると思われる。特に、バザールカフェにおけるケアカフェでは、当事者の参加を積極的に認めていること、当事者がまずは問題を提起するインスピレーショントークがあることで、日常ではなかなかない、いわゆる当事者との直接的な対話や、それをうけての思索の時間

を多様な立場の人々と共に過ごすという体験を生み出していると思われる。つまり、普段なかなか取り扱われないテーマにより相対可能性を生み出した対話の場が、個と個の連携実現を承認していく場へと移行し、活かされていると思われる。

次年度以降、引き続きケアカフェが実行できれば、引き続き会話分析を行い、プロセスの評価により多様な立場の人々の連帯によるコミュニティ形成の契機を探っていきたい。

研究② (調査) 「京都バザールカフェにおける京都ダルク利用者に対する就労支援プログラムの評価 (パイロット調査)」

研究者 松浦千恵

目的

本研究では、2007年度からバザールカフェと京都ダルクで行ってきた就労支援プログラムを利用した京都ダルク利用者に対し、プログラムを評価してもらい、今後薬物依存症からの回復を望むHIV陽性者に対する地域支援のあり方の一としての就労支援

の可能性を模索することを目的とする。

方法

2007年よりバザールカフェが就労支援を行った京都ダルク利用者17名より比較的新しい3名を抽出した。インタビューにあたっての趣旨を文面と口頭で説明し同意を得た(資料3)。

その後、バザールカフェにおいて個別に半構造的インタビューを行った。面接回数は1人につき1回、インタビュー時間に要した時間は1回約1時間30分、質問内容は以下の5点である。

1. 京都ダルクにつながるまでの背景
2. バザールカフェにどのようにしてつながったのか
3. バザールカフェでの就労経験はご自身にとってどのようなものであったか
4. バザールカフェでの就労について改善点や要望等
5. 現在のご自身について

インタビュー対象者

	性別	年齢	覚醒剤使用歴	刑務所	クリーン歴	就労期間 (バザール)	現在
A	女性	40代	29-36歳	服役1回	2年	6か月	アルバイト
B	男性	30代	29-35歳	服役1回	3年	12か月	アルバイト
C	男性	50代	18-42歳	服役4回	7年	33か月	自助団体スタッフ

*クリーンとは薬物を使っていない期間のことである。ここでいうクリーン歴とは、ダルクにつながってからの使っていない期間のことである。3人ともダルクに繋がる前に刑務所や病院にいた期間があるため、実際にはもっと長く使っていない期間がある。

結果

以下に述べるのは調査者が注目する分析軸である。

① 当事者団体との連携

インタビューでは、ダルクに繋がるきっかけは、刑務所での覚醒剤教育に来たダルクのスタッフ(2名)、あるいは精神科病院のPSW(1名)であった。ダルクに繋がった結果、バザールカフェでの就労支援プログラムに入る事が出来た。以上の点から、地域のリソースが出所後に継続して断薬をしている場に繋がることの重要性と、他の活動をしている団

体が当事者団体と普段から繋がって連携していく事が大切であるとわかった。

バザールカフェは、1999年に活動を開始したが、2002年には既に薬物依存症の人たちが集まれる自助グループミーティング(NA Narcotic Anonymous)に会場を提供し、その後2007年より同志社大学の学生との協働パイロットプロジェクトとして京都ダルクのメンバーと1日カフェを運営した。それ以前2004年より、週に1度営業日に庭のボランティアとして活動にきてもらい、バザールカフェとの関係性を構築した。

地域で活動をしている様々な支援団体が緩いネットワークを築き、お互いの場で協力していく関係性を普段から形成していく事も大切である。

インタビューの中で、「ダルク以外の場での交流」「ダルクだけの生活だったので、外に出る事は楽しかった」「バザールの人間はある程度病気の事とかを理解しているので、何も隠さずに正直に話せるようになっていった。その結果、ダルクでのミーティングでも正直に話せるようになった」「ダルクだけの生活から外に出られるようになって、明るく前向きになった」と述べられている。多様な支援団体が連携し当事者支援を行う事が大切である。

② 他者との関係性の構築の場

薬物依存が進行する中で人間関係を壊してきたことにより、自分自身が他者と関わる自信を失っていたり、コミュニケーションに対する不安を抱えていたり、社会に出る事を不安に感じている事がインタビューの中でわかった。

「ダルクも病院も刑務所の延長だった。しらふで社会（仕事）に出るのは10年ぶり。諦めていた。人と関わるのも上手じゃないと思っていたし、コミュニケーションも大勢とは出来ないし、仕事も職種を考えなあかんと思っていた。でもバザールに来ていろんな人とコミュニケーションもとれたし、やっていたから私もまだ大丈夫なんやと思った。私でもまだ入っていける場所があるんやと思えた。」「後ろめたいことをしてきた汚い自分と関わってくれる人などいないと思っていた。やくざをやめたら何も無い。自己肯定感が低いのでいろんな資格が無いと思っている。例えば結婚とか女性と話す事とか。学生と一緒に働く中で自分がちゃんとコミュニケーションをとれる事によって少しずつ自信を持つ事が出来た。」「必要としてくれていることがわかって、今の自分でいいんや、このままやっついていいんやと思えた。」「以上のような発言から、受容されている感覚、安心していられる環境、裁かれぬ環境の中で、他者との関係を少しずつ作っていく事が本人達の自己肯定感に繋がる事がわかった。しかしながら、理解のある場から大きな社会に出たときのギャップを感じ傷ついた経験をした人もいた。「バザールカフェを出て、ある会社のアルバイトをしたが、一般社会とバザールとの違いを目の当たりにした。必要

とされていないと思った。必死にやっても足りない。社会の人はその程度では認めてくれなかった。1から10まで言わな分からののか、仕事が遅いなど実際に言われた。3ヶ月で辞めて、1年間仕事を探しにはいくものの何もせず無職。」

一般社会とのギャップを今後どのように埋める事が可能であるかについても考えていかなければならない。

③ 段階を踏むことの重要性

3人に共通していることは、バザールカフェでの就労の前に庭のボランティアでバザールカフェに来ていたということである。庭のボランティアは京都ダルクに入寮して早い段階からダルクスタッフと共に来ていた。誰が庭のボランティアに来るかどうかにについては、毎回ダルクスタッフと利用者が一緒に考え、ダルクスタッフが今のタイミングで必要だと思う利用者と一緒に来る。タイミングとしては、ダルクに繋がったばかりでまだ自由に行動できない利用者であったり、逆に社会での就労を始めているけれども、安心して人と関わりながら作業をする時間が必要（休息的な意味合いもある）な利用者であったりする。ボランティアの中でも時間の経過とともにリーダーのような役割を与え、ただ言われるままに庭作業をすることから、自発的にしたいことを考えるなどの変化を促す仕掛けもある。ボランティアでバザールに来る中で先行く仲間の就労している姿をみたり、バザールのメンバーと少しずつ交流したりする中で「楽しそう、働いてみたい」という気持ちが芽生えたのだと言う。バザールで就労をした利用者のほとんどが庭のボランティアの経験者である。

就労支援を行なう際、最初からたくさんの事を要求するのではなく、小さなステップを踏みながらだんだん沢山の仕事ができるようになる事で、成功体験の積み重ね、強いては自己肯定感につながる事が明らかになった。

④ 中間施設としての役割

長い間、刑務所に入所していたり、クスリの無い状態で仕事をする事が困難だった人たちにとって、「仕事ができる」ということは社会性を取り戻し、自己肯定感を回復していく為に重要である事が明らかになった。

刑務所→出所→ダルク→社会という構図で社会復帰を果たしていく事も可能であるが、社会に対する不安や怖れの気持ちを多く抱え、自分自身を信じてことができなかつたり諦めの気持ちしかない段階で知らないところへ出て行くということは非常にハードルが高いので、まず薬物関係の人達だけでない多様な人達が生きている小さな共同体で、自分自身の不安と向き合い、自信をつけて社会に出ていく準備をする事が大切である。

「ほんと社会にでるよりいったんバザールに来てよかったかな。自分は次に踏み出すのに足踏みする時間が長い方なので、バザールがなかったら社会に出ることに対して思い切るのにもう少し足踏みをしていたと思う。バザールに来ていたから今の仕事にすぐ行けたと思う。」「安心して働けてお給料が貰える場。少ない額でも給料があることで、ちゃんとしなければならぬ、貰ったお金の分は何かをしたいなと思えるようになった。仕事に対する欲やプライドを思い出した。お給料を貰うことを思い出した。貰うという事は責任感があること。」「学生と一緒に働く中で、自分がちゃんとコミュニケーションをとれた。その事によって少しは自信を持つ事ができた。学生のやる気、はつらつき、一生懸命さに励まされた。学生だけではなくて、外国人や病気や障がいを抱えている難しい人たちとも共存していく為に接し方を考えるようになった。人に対しての免疫が出来たように思う。」

多くの人が仕事をしていないということで自分自身をマイナス評価しがちで、自分は社会の中で存在価値がないと感じたり、自分の価値を信じられなかつたりする。そして、その状態が長く続くとそれは諦めに繋がり、「自分はもう一生生活保護でいい」というような考えも浮かんだりする。しかし、それは本当の思いではなく、その選択肢しか考えられなくなり、そしてその状況に慣れるしかなくなるのである。仕事というものは社会の中で自分自身の価値を確認できるものであるので、「大きな社会」の中で仕事に向かう気持ちをもう一度創造したり、その気持ちを大きくするお手伝いをしたり、時に支えたりする役割が必要である。

考察

現在のダルク利用者の就労支援はおおむね3ヶ月という期間が設けられている。「楽で安心できて必要とされていることが感じられる場所。本当に好きな場所。でも依存してしまいそうになる。」「居心地もいいし、このままずっとバザールで働けたらいいな。」というように、慣れてくると良い意味でも悪い意味でも「楽な場所」になってくる。期間が長くなると一般就労に対するモチベーションが下がってしまったり、慣れた環境から新しい環境に出ることに躊躇するようなことも起こってくる。そのため一定期間を設けてまず区切りをつけるということは重要である。その間で何を目標にするのかを考えていく必要がある。

バザールでの就労の目的は上手に皿洗いをできるようにすることや野菜をきること、料理を盛りつけることではない。その作業を通して他のメンバーと人間関係を作っていくということである。コミュニケーションをとる中で「私は必要な人間なのだ」ということを感じられ、肯定的に自分のことを捉えられるようになっていくことにより、未来に対して諦めていたところから、先の希望を見出して「大きな社会」に出ていく力となることが明らかになった。しかし、就労支援の重要な点は、そのニーズがあるタイミングで対象者を選ぶことである。対象者は、ダルクスタッフ全員で会議し、本人の承諾を得て決定される。ダルクスタッフはその対象者の課題は把握しているが、これまではバザール側はあまり把握してこなかった。今後は互いにその課題などをシェアして、就労支援の中で何を目標にしていくかを話し合うと同時に、本人の変化などをお互いの組織がシェアしていく必要があることがインタビューを通して分かった。

また本人にとっては、一般社会に出る前段階の「居場所」であり「緩さ」などが必要であるが、今後、バザールでの仕事には、より細かな段階を作っていくことで、出来る事が増える体験を提供し、「大きな社会」で働く事の準備をして行く事も大切である。すでに内外で当事者が行なっている就労支援の方法から学び、プログラムを整備することが次の課題である。

インタビューの中でも明らかになったが、薬物依存症の仲間、支援者以外の社会で自分たちが受け入れられる経験が特に回復を望む人たちにとって大切である。その為にも、地域で様々な活動をしている団体が薬物依存症・HIV・セクシュアリティなどに対して理解を深め、当事者と出会い「慣れる」機会が大切である。当事者支援のプログラムと地域への啓発活動は同時に行なわれる必要がある事が分かった。

研究③ 支援 「薬物依存から回復を望む HIV 陽性者からのメッセージ DVD の作成と配布」
研究者 榎本てる子

目的

HIV 診療に関わる医療従事者が薬物依存からの回復を望む HIV 陽性者に対するアプローチを当事者からのメッセージを聴く事を通して理解を含め、関わっていけるようになる事を目指す。また、薬物依存で悩んでいる HIV 陽性者が医療従事者を通して DVD を見る事で、回復に大切な事を知ると同時に「一人ではない」ことを知り必要な社会資源につながる機会となる事を目指す。

方法

2014 年度、研究者の特別研究期間中 NPO 法人を会場として使用し、病院のカウンセラー及び NPO 法人から紹介された薬物依存症からの回復を求めている様々なセクシュアリティの HIV 陽性者とそのパートナー（1 名）が週に一度集まり、回復にとって何が必要であるかについてマインドマップを用い話し合いを行なった。

（倫理面への配慮）

関西学院大学臨床・調査・実験研究倫理委員会の承認を受けた。参加者に研究内容を説明し、同意書を交わし参加してもらった（資料4）。

参加者は 5 名 Sexuality 異性愛者 2 名 同性愛者 2 名 異性愛者のパートナー1 名（女性）

またDVD作成に際しては、文面で趣旨を説明し、同意を得た人に協力してもらった（資料5）。

同性愛者・HIV陽性者 5名

女性・HIV陽性者 1名
トランスジェンダー・HIV陽性者 1名
異性愛者・外国人・HIV陽性者 1名
女性・HIV陽性者のパートナー 1名
合計 9名からのメッセージ

「回復に必要なこと」を仲間に啓発する為メッセージ性のあるDVDを作成。AIDS拠点病院カウンセラー、ソーシャルワーカー等にDVDを配布し、薬物依存症からの回復を願っているHIV陽性者に対する理解を求める啓発を行い、また必要な仲間にメッセージを届けてもらうことを依頼する。

結果

以下のワークショップにおいて、医療従事者（特に臨床心理士・看護師）にDVDを配布

配布先

① 「物質依存・HIV陽性・セクシュアル・マイノリティを併せ持つ当事者の思いを聴くグループミーティングの参与観察とディスカッション」

日時：2014年12月5日（金曜日）

参加者：30名

② 「HIV 感染症とアディクションを併せ持つ方への心理的な援助についての研修会

～日々の心理実践のなかで対応していくために～

主催：厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業 HIV 感染症及びその合併症の課題を克服する研究 HIV 陽性者の心理学的問題と対応に関する研究

後援：日本臨床心理士会

日時：2015 年2 月1 日（日）

参加者：25名（講師等含む）

考察

DVD を通して心理的ケアの提供者に対し、回復に必要なことについての理解を深める機会を提供出来た。

薬物依存、セックス依存、様々な依存症の背景には、本人も長い間封印してきた痛みがあり、その痛みに対する処方箋として化学物質を使用してきた人が、その摂取をやめるという事は痛みだけが残る。それゆえ、援助職に従事する者は、その痛みに対し

て化学物質を用いず軽減させていく違う方法を一緒に探していく事が大切である。

DVD の中では、援助職の人に望む事として以下の点を挙げている。

- ① 自分の話を聴いてくれる人
- ② 原因を探っていく過程を一緒に話しながら自分から見いだせるように寄り添ってくれる人
- ③ 継続して自分が変化した時に聴いてくれる人、長期戦、再使用もある事を認識してその変化の環境も一緒に考えてくれる人
- ④ 代わりになるものの選択を一緒に考えてくれる人
- ⑤ やめている自分を一緒に誇らしく思ってくれる人
- ⑥ 再使用したときも、自分がやめていた時期がある事を思い出させてくれる人

上記の点は、一人一人の行動の背景に関心を持ち、その人が痛みの緩和の為に使っているとしたらその痛みについて話す中で原因を一緒に探り、その原因からの解放を願い、どんな形でも継続して関わり続けることの大切さを教えてくれている。DVD の配布を通して、薬物依存症からの回復を望む HIV 陽性者に対する心理的アプローチについて理解を深める機会となったことを期待したい。今後、臨床心理士を中心とした医療従事者に対し、DVD 鑑賞後のアンケート調査などを行い DVD の内容の評価を実施する。

DVD の利用方法については、医療機関を通じて、回復を望む HIV 陽性者にもメッセージを運べる事が、DVD 作成に協力して下さった当事者のエンパワメントになることも配布時に伝え、より有効に利用できるように工夫が必要である。孤立化する可能性が高い当事者に対して、仲間のメッセージを伝える事によって、必要な社会資源に繋がるきっかけとなることを期待したい。

結論

近年、HIV 陽性者に関わる医療、NPO の間で課題となっている薬物依存症を抱える HIV 陽性者に対し、地域包括型 HIV 陽性者と薬物使用からの回復モデルを開発し、実践する試みを行った。

ケアカフェの開催は、今まで HIV について学ぶ機会が無かった地域の精神保健福祉に従事するソーシ

ヤルワーカー（社会福祉士、精神保健福祉士）、福祉を専攻する学生、地域 NPO 従事者、宗教者にとって、自分自身の価値観を見つめる機会となるとともに、HIV 陽性者の抱える苦悩に初めて接する機会となった。地域での生活が生活の大半を占める HIV 陽性者の人たちにとって、地域で安心して悩みを話せたり、情報を得たりできる場合は重要である。ケアカフェの開催は、全く知らない人たちが出会い、話し合い、顔と顔とで繋がる。ケアカフェを継続開催する事で、病院だけではなく、地域の様々な資源がつながり、連携し、より多くの場で HIV 陽性者の方々が相談出来る場を創造していける可能性があることが明らかになった。

次年度の課題としては、地域の様々な機関で働く人達が HIV 陽性者の抱える課題や悩みを理解し、地域で支援していく体制を構築する阻害要因となっている要因を分析し、阻害要因を軽減していくために必要なテーマ設定でケアカフェを継続して行く必要がある。また、薬物依存症からの回復の道を歩んでいる人達にとっての就労支援のあり方について内外の実践例を参考にモデルを構築していくのも課題である。支援体制としては、HIV 陽性者・薬物依存という課題を抱えた人達が集まりピアサポートミーティングを開催できる場づくりも性急の課題である。また DVD をより多くの AIDS 拠点病院の医療従事者に配布し、当事者からのメッセージを聴く事により、当事者理解を深め、回復に必要な地域資源と連携して支援体制を構築していく事も課題である。医療機関と地域資源が連携し、困難な課題を抱えている HIV 陽性者の日常を支援していくことを目指したい。

健康危険情報

該当なし

知的財産権の出願・取得状況

該当なし

研究発表

1. 原著論文による発表
次年度執筆予定

2. 口頭発表
次年度学会発表予定

ア・カフェ R」の全国開催支援および、医療介護福祉従事者間の連携尺度を用いた「ケア・カフェ R」の実効性の調査研究. Journal of Sugiura Foundation for Development of Community Care Vol. 3, 2014 p46-49

文献

- i 厚生労働省 エイズ動向委員会「平成 26 年エイズ発生動向」
http://api-net.jfap.or.jp/status/2014/1411/20141121_hyo_02.pdf オンライン 2015/01/03
- ii HIV 感染者・AIDS 患者 統計 平成 25 年 神奈川県
<http://www.pref.kanagawa.jp/uploaded/attachment/733839.pdf> オンライン 2015/01/03
- iii 山本善彦、織田幸子、仲倉高広、栞原 健、岡本学、安尾利彦、吉野宗宏、矢倉裕輝、龍 香織、治川知子、下司有加、谷口 智宏、矢嶋敬史郎、笹川 淳、富成伸次郎、渡辺 大、牧江俊雄、上平朝子、白阪琢磨: HIV 感染者における薬物使用の実態調査. 日本エイズ学会誌 9(4), 0S21-153, 2007 3)
- iv 織田幸子、山本善彦、仲倉高広、安尾利彦、岡本学、龍 香織、治川知子、安尾有加、矢倉裕輝、吉野宗宏、栞原 健、牧江俊雄、上平朝子、白阪琢磨: 2007 HIV 感染者の薬物使用の問題: 実態調査を踏まえて. 日本エイズ学会誌 9(4), 0S21-154,
- iv Kuwahara T, Nakakura T, Oda S, Mori M, Uehira T, Okamoto G, Yoshino M, Sasakawa A, Yajima K, Umemoto A, Takada K, Makie T, Yamamoto Y 2008: Problems in three Japanese drug users with Human Immunodeficiency Virus infection. J Med Invest, 55:P156-60
- vi 小島賢一: 薬物乱用問題の概観. 日本エイズ学会 13(1), P8-12, 2011
- vii 堀籠淳之・阿部泰之: 医療者・介護者・福祉者のためのケア・カフェ. Palliative Care Research 2014 ; 9 (1) 901-905
- viii 阿部泰之: 医療者・介護者・福祉者のための「ケ

資料3 インタビュー調査に協力してくださる方への説明書

研究課題

「京都バザールカフェにおける京都ダルク利用者に対する就労支援プログラムの評価（パイロット調査）」
挨拶とこの研究への協力方法について

本研究では、2007年度からバザールカフェと京都ダルクで行ってきた就労支援プログラムを利用した京都ダルク利用者様に対し、プログラムを評価してもらい、今後薬物依存症からの回復を望むHIV陽性者に対する地域支援のあり方の一つとしての就労支援の可能性を模索していきたいと考えております。つきましては個別においてインタビューをさせていただきたいと思っております。みなさまの貴重な体験談を聞かせていただき、その経験を活かし、将来他の同じように薬物依存からの回復を願っている人たちに寄り添っていくことを願っているみなさまに是非ともこの研究に参加していただきたいと願っております。

研究方法として以下の項目で半構造的インタビューを行いたいと思っております。

1. 京都ダルクにつながるまでの背景
2. バザールカフェにつながるまでの経過
3. バザールカフェでの就労経験がご自身にとってどのようなものであったか
4. バザールカフェでの就労についての改善点や要望等
5. ご自身の現状について

なお、この研究は安東医院 精神科ソーシャルワーカー（PSW）・バザールカフェスタッフ 松浦千恵の研究として責任をもって行います。

(1) プライバシーの保護

今回協力いただく研究の結果は、2014年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV感染症及びその合併症の課題を克服する研究」で報告させていただきます。プライバシーには十分に配慮することをお約束いたします。

説明と同意について

研究責任者から説明を受け、研究にご協力をいただけます場合は、別紙の同意書（2通）に署名をしていただきます。同意書は、あなたと研究責任者が1通ずつ保管することになります。あなたがもし同意されなくても、一切の不利益は生じません。また、同意した後でも、報告書等の発表前に記述した内容をご確認いただき、その際に同意を撤回していただくことも可能です。

(2) ご質問、お問い合わせ

この研究についてご質問などございましたら、いつでも研究責任者にお問い合わせください。

(松浦千恵 TEL 090-7119-7241 Email akash2058@hotmail.com)

研究責任者 安東医院 精神科ソーシャルワーカー・バザールカフェスタッフ 松浦千恵

同意書

私は、「京都バザールカフェにおける京都ダルク利用者に対する就労支援プログラムの評価」のために行われるインタビュー調査への協力に関して、同研究およびインタビュー調査に関する説明を別紙説明書により研究責任者から受け、下記の点を確認したうえで、参加することに同意します。

1. 研究の目的
2. インタビュー調査の方法・内容
3. 本研究への協力について、同意をしなくても不利益をこうむらないこと
4. プライバシーが最大限に尊重されること

研究協力者氏名

同意日 2015 年 月 日

本研究の説明をした研究責任者

所属 安東医院 PSW/バザールカフェ・スタッフ
氏名 松浦千恵

ご本人の希望により、インタビュー調査の結果を公表する前に、研究責任者が再度連絡を取り、ご本人が登場する箇所の記述について確認したいという場合は、こちらに氏名・連絡先をお書きください。

氏名 _____

連絡先 _____

本同意書は、本人と研究責任者である松浦千恵（安東医院/バザールカフェ）が一部ずつ保管する。

資料4 グループミーティングに協力してくださる方への説明書

研究課題

地域における HIV 陽性者の薬物依存回復支援モデル開発—霊的ケアの視点から—
挨拶とこの研究への協力方法について

日本では、HIV 感染経路のうち静注薬物によるものは男女をあわせても約 0.3%と極めて少数です。しかしながら、HIV 医療の現場において近年 HIV 陽性者の中で非合法薬物の使用により逮捕される人や、薬物使用からの回復を願う人達が増えてきております。薬物依存を抱える人達が集まる薬物関係の回復施設などと連携しながらこの課題に取り組んできた中で、社会的回復と同時に霊的回復を望む人達に出会ってきました。

HIV 治療は医学の発展で長期に付き合っていく病気となってきています。その為、多くの患者さんは、年に4回の受診となり、ほとんどの時間を地域で生活しています。地域生活者として、HIV という病気を抱え、また Sexuality の課題、就労の課題、薬物依存からの回復の課題を抱えた人達にとってどのような「場」を社会の中でつくっていくことが求められているのか、当事者の方々の意見を中心に考えていきたいと願っています。

この研究を通して、AIDS 拠点病院と連携しながら、薬物依存からの回復を願う人達、また刑務所から出所してきた HIV 陽性者の人達が社会で再度生きていく為の足がかりとなる仕掛けを作っていきたいと思っております。

現在、社会には薬物依存からの回復を願う人達には、病院でのプログラム、自助グループでのプログラム（ダルク、NA など）があります。今回は、その中でも特に、宗教的課題と向き合いながら薬物依存からの回復に少しでも取り組んでいきたいと願っている皆様と一緒に研究をする事により、宗教界がミーティングの場所を提供するのみではなく、宗教者の関わり方について皆様から学ばせていただき、宗教界が新しい試みができる方法を模索したいと願っております。

この研究の目的は、HIV 陽性者の薬物依存からの回復支援において、霊的回復がどのような意味をもつのかをグループミーティングを通して明らかにすることです。皆様は、既に病院での個々人のカウンセリングにおいて、別々に薬物依存からの回復過程に宗教的テーマが重要である事を話してこられました。今回は、同じような課題を持った人たちが集まり、それぞれが個々に取り組んで来た宗教的テーマや霊的回復について話し合っていきたいと思っております。

一人一人の貴重な経験を活かし、将来、他の同じように薬物依存からの回復を願っている人達に寄り添っていくことを願っている皆様には是非ともこの研究に参加して頂きたいと願っております。

この研究は、関西学院大学 神学部 榎本てる子の研究として責任を持って行ないます。

グループミーティングへの参加について

みなさんに参加していただくグループミーティングでは、みなさんが個々人のカウンセリングのセッションで話してこられた薬物依存からの回復過程において感じられた宗教的テーマに焦点を合わせ話し合いをしたいと思っています。

このグループミーティングは、毎週 1 回、2 時間程度皆さんから出された薬物依存からの回復に必要な宗教的テーマについて話し合う会を実施します。グループミーティングでは、主に研究責任者の榎本が話し合いをリードし、必要に応じて臨床心理士 仲倉高広（大阪医療センター所属）およびソーシャルワーカー青木理恵子（CHARM 事務局長）が参加します。

毎回のグループミーティングで話された内容は、報告書という形で翌週、榎本が参加者に提出し、参加者がその内容を確認した上で、パスワード付きの外部記憶装置に厳重に保管します。報告書には、個人を特定するような名前や機関などの記載はしません。

関西学院大学神学部および人間福祉学部の学生が NPO 法人 CHARM に実習生として参加する場合は、以下の条件の下で行ないます。①実習生は、グループミーティングに同席し、宗教的テーマや霊的回復がどのように話し合われるのか、またその話し合いによって、グループの中にどのような変化が起こるのかを観察することを目的とするものであること。したがって、グループの中で個人的に意見を述べることや、話し合いの内容を批判することがないこと。②グループミーティングの参加者の皆さんの全員の同意が得られること。③先の 2 つの条件が満たされた上で、実習生が参加にあたって個人情報保護に関する誓約書に署名すること。

グループミーティングの話し合いは、皆様のプライバシーを保護するため、録音、録画はいたしません。皆様の合意を得た報告書のみを作成しますので、毎回の報告書の内容確認をお願いしたいと思います。

グループミーティングの途中で参加を中止したい人は、いつでも中止することができます。また、話し合いの中で、心理的な負担や不安が大きくなった場合、皆さんの心のケアをする為に、CHARM と連携するエイズカウンセラーが待機しておりますので、CHARM 事務局長 青木理恵子に相談をして下さい。また、個々人で既にカウンセリングを受けている人は、希望に応じて個々人専属のカウンセラーともこの件について相談できますように、あらかじめこちらの方から、皆様の同意を得た上で病院のカウンセラーに連絡をさせていただきます。

プライバシーの保護

今回協力いただく研究の結果は、2013 年度関西学院大学特別研究期間報告書、エイズ学会、人権に関連のある授業、講演などで発表する予定ですが、あなたやあなたの話に登場する個人のプライバシーには十分に配慮することをお約束いたします。

説明と同意について

研究責任者から説明を受け、研究にご協力をいただけます場合は、別紙の同意書（2 通）に署名していただきます。同意書は、あなたと研究責任者が 1 通ずつ保管することになります。あなたが同意されなくても、一切の不利益は生じません。また、同意した後でも、報告書等の発表前に記述した内容をご確認いただき、その際に同意を撤回していただくことも可能です。

(1) ご質問、お問い合わせ

この研究についてご質問などございましたら、いつでも研究責任者にお問い合わせください。（榎本 てる子
TEL 090-8652-9097 E-mail tenomoto@kwansei.ac.jp）

研究責任者 関西学院大学 神学部 准教授 榎本 てる子

同意書

私は、「地域における HIV 陽性者の薬物依存回復支援モデル開発-霊的ケアの視点から-」の一環として行われるグループミーティングへの協力に関して、同研究およびグループミーティングに関する説明を別紙説明書により研究責任者から受け、下記の点を確認したうえで、参加することに同意します。

1. 研究の目的
2. グループミーティングの方法・内容
3. 本研究への協力について、同意をしなくても不利益をこうむらないこと
4. プライバシーが最大限に尊重されること

研究協力者氏名 _____

同意日 2015 年 月 日

本研究の説明をした研究責任者

所属 関西学院大学 神学部 准教授

氏名 榎本てる子

ご本人の希望により、グループワークの結果を公表する前に、研究責任者が再度連絡をとり、ご本人が登場する箇所の記述について確認したいという場合は、こちらに氏名・連絡先をお書きください。

氏名 _____

連絡先 _____

本同意書は、本人と研究責任者である榎本てる子（関西学院大学）が一部ずつ保管する。

資料5 メッセージDVD 作成ご協力のお願い

いつもお世話になっております。私は、今年度関西学院大学の特別研究期間で、「地域における HIV 陽性者の薬物依存回復支援モデル開発-霊的ケアの視点から-」という研究をしております。その一環として CHARM でのグループミーティング、そして正式ではありませんが大阪医療センターでの「仲倉ミーティング」への参加などを通して、回復モデル開発-特に霊的ケアの視点から今後の地域での活動について考えさせてもらっています。

「場」の創造という形と、個人としての関係作りの大切さをこの一年間で学ばせてもらいました。皆様からの学びを独り占めするのはもったいないと思い、出来れば社会に対して啓発出来る DVD の作成を成果物として作成したいと思っております。

「HIV 陽性者と薬物依存回復-生きるために必要であった-」（仮題）というタイトルで、生きるために必要であった薬物から回復するにはそれに変わる何かが必要であること、それを探す旅に寄り添っていく事の大切さを伝えたいと思っております。

皆様方には、「自分にとっての生き辛さ、そして回復の為に必要なこと」について一言で表す事は難しいかもしれませんが、一人 1 分程度でお話を録音させて頂き、音声を変えて DVD を作成させて頂けたらと思っております。ご協力宜しくお願いいたします。

インタビューとしては、女性 2-3 名、男性 5-7 名を予定しております

DVD は大学など教育機関、カウンセラーなどに見てもらう予定です。皆様方のプライバシー保護の為に音声を変えるか代読などの方法を検討いたします。なにかご不明な点がありましたら、お申し出ください。

なにとぞ教育活動のためにご協力お願いいたします。

関西学院大学 神学部 准教授 榎本 てる子
tenomoto@kwansei.ac.jp

19

HIV陽性者ケア等に関するNPO/NGOの連携に関する研究

研究分担者：山崎 厚司（公益財団法人エイズ予防財団）

研究協力者：高久 陽介（公益財団法人エイズ予防財団/特定非営利活動法人日本 HIV 陽性者
ネットワーク・ジャンププラス）

辻 宏幸（公益財団法人エイズ予防財団）

研究要旨

HIV/AIDS に関する課題の克服には多面的な取り組みが必要であり、地域や対象に密着した、きめ細かい活動を行うことができる NGO（エイズ NGO）の役割が重要である。

こうした背景から、平成 24 年 1 月 19 日に告示された「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」（エイズ予防指針）においては、国、地方公共団体および医療関係者が、患者団体を含む NGO との連携を強化しつつ、人権や社会的背景に配慮し地域の実情を踏まえながら、感染の予防及びまん延の防止のための重点的かつ計画的なエイズ対策を推進することが求められている（「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針の運用について」厚生労働省健康局疾病対策課長、健疾発 0119 第 1 号）。

しかし、どのように連携していくのかという点については具体的な言及はなく、国、地方公共団体、医療関係者、NGO が相互に情報や意見を交換していくことが必要である。また、NGO においては、その特性をいかして活動できる環境を整備することも必要である。

こうした問題意識から、本分担研究では、おもに HIV 陽性者のケア等に関わる日本国内の NGO と国、地方公共団体および医療関係者が、継続的に連携していく基盤を整備するため、以下の取り組みを行った。

- 研究 1) NGO へのヒアリング調査
- 研究 2) NGO メーリングリストの設置・運営
- 研究 3) NGO 情報冊子の制作・配布
- 研究 4) 地方公共団体・拠点病院への NGO との連携に関するアンケート調査
- 研究 5) 地方におけるピアグループミーティングの立ち上げに関する研究
- 研究 6) NGO 指導者を対象とした研修の効果評価に関する研究
- 研究 7) エイズ相談マニュアルの改訂
- 研究 8) 「NGO・行政・研究者エイズ対策懇談会」（仮）の設置
- 研究 9) HIV 陽性者の視点による日本のエイズ対策への評価に関する研究

研究目的

HIV/AIDS の課題克服には多面的な取り組みが必要であり、地域や対象に密着した、きめ細かい活動を行うことができる NGO の役割が重要である。

こうした背景から、平成 24 年 1 月 19 日に告示された「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」（エイズ予防指針）においては、国、地方公共団体および医療関係者が、患者団体を含む NGO との連携を強化しつつ、人権や社会的背景に配慮し地域の実情を踏まえながら、感染の予防及びまん延の防止のための重点的かつ計画的なエイズ対策を推進することが求められている（「後天性免疫不全症候群

に関する特定感染症予防指針の運用について」厚生労働省健康局疾病対策課長、健疾発 0119 第 1 号）。

このうち地方公共団体および NGO においては、それぞれ以下のような課題を抱えているとの指摘がある（平成 22 年厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「地方公共団体－NPO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」研究代表者：嶋田憲司）。

<地方公共団体>

・エイズ NGO との連携経験がない

- ・他地域での連携事例を把握していない
- ・エイズ NGO の存在把握が難しい
- ・業務委託する場合の選定基準が難しい
- ・行政とエイズ NGO の責任範囲や役割分担が明確でない
- ・エイズ NGO との連携による効果がどの程度あるのかわからない
- ・行政のパートナーとなる可能性のあるエイズ NGO が少ない

<エイズ NGO>

- ・活動資金の不足
- ・活動する人材の不足
- ・人材の育成の困難
- ・行政などの支援制度の不足
- ・活動に協力する専門家の不足
- ・運営ノウハウの不足

エイズ予防指針においても具体的にどのように連携していくのかという点については言及がなく、国、地方公共団体、医療関係者、NGO が相互に情報や意見を交換していくことが必要である。

こうした課題の克服に向けて、本分担研究では、日本国内の NGO と国、地方公共団体および医療関係者、研究者らが継続的に連携していくための基盤を整備し、さらにエイズ NGO がその特性をいかして活動できるよう環境を整備することを通じて、HIV 陽性者のケア等に資することを目的とする。

研究方法

研究 1) NGO へのヒアリング調査

公益財団法人エイズ予防財団では、毎年エイズ NGO の情報を収集し API-Net に登録、公開している。本分担研究においては、API-Net に登録がある NGO のうち HIV 陽性者当事者団体および支援団体のいくつかを選定し、個別に対面でのヒアリングを行った。

ヒアリングを行った NGO は以下の通りである。本分担研究の目的および予算を考慮し、HIV 陽性者の当事者団体および支援団体、ならびに予防啓発団体の中でも HIV 陽性者のサポートへの取り組みや行政との連携について実績等を有する団体を対象とした。

(カッコ内は所在地/訪問月)。

<HIV 陽性患者団体>

- ・さぼ一と京都 (京都/平成 24 年 5 月)
- ・follow (大阪/平成 24 年 5 月)
- ・LIFE 東海 (愛知/平成 24 年 12 月)
- ・Secret Base (愛知/平成 24 年 12 月)

<HIV 陽性者の支援を主に行う団体>

- ・北陸 HIV 情報センター (石川/平成 24 年 9 月)
- ・NPO 法人レッドリボンさっぽろ (北海道/平成 25 年 1 月)
- ・エイズ・ワーカーズ・福岡 (福岡/平成 25 年 2 月)
- ・特定非営利活動法人 HIV と人権情報センター (大阪/平成 25 年 10 月)

<その他、HIV 予防啓発団体等>

- ・SHIP (神奈川/平成 24 年 5 月)
- ・HaaT えひめ (愛媛/平成 24 年 12 月)
- ・Love Act Fukuoka (福岡/平成 25 年 2 月)
- ・特定非営利活動法人魅惑的倶楽部 (静岡/平成 25 年 6 月)
- ・特定非営利活動法人関西エイズ対策協議会 (大阪/平成 25 年 10 月)

ヒアリングの実施にあたっては、予め下記のような質問項目を設定したが、これらにとらわれず、各 NGO の活動の実際や特色、問題意識ややりがい等について、口頭で幅広く聞き取りを行った。

特に「地域で活動する NGO が医療や行政等とどのように連携して HIV 陽性者の支援を行ってきたか」に着目し、さらに国の事業を多く受託するエイズ予防財団が全国のエイズ NGO とのネットワークを強化し効果的に支援していくためのヒントやアイデアを得ることに主眼を置いてヒアリングを実施した。

<おもなヒアリング項目>

- ・活動開始の経緯
- ・活動内容 (質量)
- ・人材の確保および育成方法
- ・活動資金の調達手段
- ・行政、医療、教育の各機関、および他の NGO 等との連携 (経緯や内容)
- ・国、地方公共団体、エイズ予防財団に対する要望

(倫理面への配慮)

対象者には事前に本分担研究の目的を説明し、記録を取ること、および研究報告書等に発言を記載す

る場合には改めて確認することを説明し、承諾を得てから実施した。

また、回答者自身のプライバシーへの配慮のため、本研究報告書の記載にあたっては、発言内容が特定の個人と結びつかないように記載することとし、本分担研究の目的に資すると思われる情報のみ抽出する。

ヒアリング記録は研究結果が再現できるようデータファイルとして保管し、調査者が厳重に管理した。

研究 2) NGO メーリングリストの設置・運営

エイズ NGO 間での情報提供や意見交換を行うツールの 1 つとして、メーリングリストをエイズ予防財団にて設置した。

研究 3) NGO 情報冊子の制作・配布

地方公共団体においては、エイズ NGO と連携できない（または難しいと感じている）理由の一つとして「エイズ NGO の存在の把握が難しい」を挙げている。

一方、エイズ NGO においては、その存在や活動に関する広報について、資金、人材、ノウハウ等の不足から課題を抱えていること、また地方公共団体のエイズ担当職員が数年で異動になってしまう等の理由から、エイズ NGO から地方公共団体や医療機関への広報および新たな関係作りが課題となっている現状が、本分担研究における NGO へのヒアリング調査から明らかとなった。

エイズ予防財団においては、厚生労働省からの受託事業である API-Net において、全国のエイズ NGO に関する情報を網羅し、毎年更新を行っているところであるが、先述のような現状と、ウェブサイトというメディアの特性を考えると、NGO の活動認知を促す取り組みが必要であると考えた。

そこで、上記課題を克服する施策の一つとして、API-Net に掲載されている NGO の情報を冊子にまとめて制作し、エイズ予防財団より全国の地方公共団体および医療機関等に配布を行った。

研究 4) 地方公共団体・拠点病院への NGO との連携に関するアンケート調査

研究 3 の冊子配布にあわせて、以下のようなアンケートを実施し、地方公共団体および医療機関と

NGO の連携の現状と今後の可能性について探った。

<地方公共団体>

- ・自治体で独自に実施しているエイズ対策事業
- ・機会があれば NGO と協働して取り組んでみたいと考えている事業
- ・自治体で独自に行うのではなく、全国共通で実施した方が良いと考える事業
- ・エイズ予防指針改正の認知状況
- ・エイズ予防指針の改正を受けて行った取り組み
- ・エイズ対策について協議するための委員会や協議会等の設置状況
- ・HIV 陽性者が受診可能な医療機関（エイズ治療拠点病院以外）の情報収集および案内の実施状況
- ・「NGO 情報一覧」の中に、すでに知っている NGO があるか

<エイズ治療拠点病院>

- ・製薬会社発行の薬剤に関する情報パンフレットの院内設置状況
- ・NGO 発行資料（パンフレット、チラシ、ニュースレター等）の院内設置状況、および設置していない理由
- ・NGO と連携して実施したい取り組み
- ・エイズ予防指針改正の認知状況
- ・エイズ予防指針の改正を受けて行った取り組み
- ・地域のエイズ対策について協議するための委員会や協議会等への参加状況
- ・HIV 陽性者が受診可能な医療機関（エイズ治療拠点病院以外）の情報収集および案内の実施状況
- ・「NGO 情報一覧」の中に、すでに知っている NGO があるか

研究 5) 地方におけるピアグループミーティングの立ち上げに関する研究

NGO と医療機関の協働連携の具体策の一つとして、NGO が行う HIV 陽性者ピアグループミーティング活動がある。すでに大都市圏ではピアグループ活動の先行事例がある一方で、地方においてはプライバシーやリソース等いくつかの問題から実現が難しいとされてきた。

しかし近年では、全国の HIV 陽性者のネットワーク化を支援する「特定非営利活動法人日本 HIV 陽性

者ネットワーク・ジャンププラス」の活動や、日本エイズ学会への参加を支援促進する「HIV 陽性者参加支援スカラシップ委員会」の取り組みによって、地方においてもピアグループ活動を始めようという気運が見られるようになった。

そこで本分担研究では、特定非営利活動法人日本 HIV 陽性者ネットワーク・ジャンププラスの協力のもと、同団体が行ったピアグループミーティングの立ち上げ支援の過程を通じて、こうした取り組みの効果と課題について探った。

研究 6) NGO 指導者を対象とした研修の効果評価に関する研究

本分担研究における NGO へのヒアリング調査から、HIV 陽性者や感染不安者等への相談サービスを行っている NGO はもちろんのこと、相談をメインには行っていない NGO であっても HIV・エイズに関する様々な相談に対応する場面が生じ、かつそうした相談に対応できる人材の育成には課題を抱えている実情が明らかになった。また、NGO の恒常的な課題として、ボランティアスタッフは多くいるものの、一つのプログラムをマネジメントできる人材は不足している、との声が多くあった。

公益財団法人エイズ予防財団では、HIV/AIDS に取り組む NGO のリーダーおよびその候補の育成を目的として、「NGO 指導者研修」を平成 20 年より毎年実施しており、本分担研究ではヒアリング調査で得られた課題を平成 25 年度実施の同研修に反映した。

本年度は、同研修の参加者を対象に、参加前および参加後に以下の項目についてアンケートを実施し、両者の比較をすることで、NGO 指導者研修の効果評価について検証を行う。

<評価項目>

- ・ HIV 感染症の疫学的理解、感染動向の把握
- ・ HIV 感染症の治療の現状についての理解
- ・ HIV 陽性者のための制度・サービスの理解
- ・ HIV に関連する法律的な諸問題の理解
- ・ 行政と連携した活動への見通し
- ・ HIV に関して寄せられる相談への対応自信
- ・ 自団体でのリーダー役割への対応自信

研究 7) エイズ相談マニュアルの改訂

公益財団法人エイズ予防財団では 2008 年 3 月に「エイズ相談マニュアル」を発行、2010 年 2 月に第 2 版を発行したが、その後アップデートされていない。

本分担研究においては、NGO からの意見や、地方自治体および医療機関からの NGO に対する期待、さらに昨今の HIV をとりまく状況等を踏まえ、同マニュアルの改訂版の発行に向けて検討する。

研究 8) 「NGO・行政・研究者エイズ対策懇談会」(仮)の設置

エイズ予防指針の理念に基づく NGO・行政・研究者の相互連携を具体化することを目的とした懇談会の設置について検討する。

この懇談会は、エイズへの取り組みを行う行政・研究者・NGO の現場における実績を共有する場として、また各々の立場や地域を越えた意見交換を行う場として設定し、相互の信頼の醸成と成果の蓄積を図り、エイズ対策の継続性の確保に貢献することを目的とする。

研究 9) HIV 陽性者の視点による日本のエイズ対策への評価に関する研究

エイズ予防指針改正の趣旨にあるとおり、エイズ対策における患者団体を含む NGO との連携の観点から、おもに以下の調査研究に基づいて HIV 陽性者の視点を活かした日本のエイズ対策への評価を行い、提言すべき事項についての検討を行う。

<HIV 陽性者を対象とした量的調査>

- ・ 日本学術振興会科学研究費助成事業挑戦的萌芽研究「患者向けネット上情報とバーチャルコミュニティの再構成、及びその効果についての研究」(プロジェクト名「HIV Futures Japan」)
- ・ 厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「地域における HIV 陽性者等支援のための研究」

<MSM 男性を対象とした量的調査>

- ・ 厚生労働省科学研究費補助金エイズ対策研究事業「男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果に関する研究」
- ・ 厚生労働省科学研究費補助金エイズ対策研究事業

「インターネット利用層への行動科学的 HIV 予防介入とモニタリングに関する研究」等

研究結果

研究 1) NGO へのヒアリング調査

エイズ NGO へのヒアリングを通じて、活動の実情について把握することができた。

このうち本分担研究の目的であるエイズ NGO と国、地方公共団体および医療関係者による連携、ならびにエイズ NGO の活動環境に関連するものとしては、以下のような活動の現状や課題、ニーズ等が挙げられた。

これらは以下に示す以外にも様々な視点から分析可能であると思われるが、ここでは本分担研究の目的に基づき、NGO の連携基盤と活動環境の整備につながるよう、日々の活動の中で NGO が感じている問題意識をテーマごとに分類している。

<NGO の役割>

- ・エイズ予防指針の改正については、NGO や当事者の声が日本のエイズ対策に反映されることに対する期待がある。一方で、具体的に医療や保健、教育等との連携について、具体的にどのように推進していけば良いのか、本来どこまで自分たち NGO が担うべきなのか、といった疑問もある。
- ・HIV に関する問題には多面的な取り組みが必要だと理解しているが、自分たちだからこそできる活動に専念し、あれもこれもやりすぎないようにしている。
- ・NGO によって予防啓発、HIV 陽性者支援、当事者団体などそれぞれ活動領域があるが、地域やコミュニティにおいては「エイズのことを扱っている団体」という程度に認知されていることがあり、あるいはそのような期待をされることがある。問い合わせに対しては、HIV に何らかの関心をもってアクセスしてきていることは確かなので、依頼内容が活動範囲外であっても関係機関や他の NGO を紹介している。
- ・HIV 陽性者のピアグループ活動には高いニーズがあり、「もっと早く知っていれば」という人や、参加を通じて自分らしく生きる力を取り戻す人が多い。一方、地方においては、狭いゲイコミュニティとの関係でプライバシーが守られにくいのではないかという懸念もあり、「同じ HIV 陽性者」よりも「NGO のスタッフ」という肩書のほうが安心して相談できる HIV 陽性者もいるので、ニーズに応じたサービスの提示が望ましい。
- ・MSM 対象の予防啓発を行う中で、コミュニティセンターに HIV 陽性者が訪れ、相談があっても、話を聞くことはできるが、結局は病院や行政、他の NGO を紹介するだけになっている。
- ・コミュニティセンターに来場する陽性者の多くは情報を求めているわけでもなく、他の陽性者と会ってみたい、話してみたいというニーズがほとんどだが、地域にそうした活動がない。
- ・電話相談においても、他の陽性者と出会いたい、話したいというニーズは多いが、個人は紹介しない。HIV 陽性者自身が「会っていない」と了解している、話し相手になる中で精神的なバランスを保てないこともあるし、プライバシーに関するトラブルも経験した。最終的には人と人とのつながりから安心や不安の解消を得られるのだが、活動としては個人で引き受けずに、グループや団体として存在することが必要。
- ・MSM の予防啓発活動においては、HIV 陽性者も対象外とは言えない状況にあるし、非陽性者の中にも「もし陽性だったら」という感染不安が絶えずある。地域で MSM を対象に予防啓発を行う NGO が、陽性者のサポートも行うことで、「いま暮らしているコミュニティから HIV によって疎外されることはない」というメッセージになる。
- ・地域のエイズ治療拠点病院のカウンセリングが充実したことに伴い、電話相談事業を終了したケースや、かつて病院内に HIV 陽性者の患者会があったが、患者数が増えて忙しくなり運営の継続が難しくなったため、外部の NGO としてピアグループ活動を立ち上げたケース等、NGO の役割や活動内容も時代とともに変化している。
- ・一方で、MSM 男性の場合には拠点病院の女性カウンセラーやヘテロセクシャル男性の医師を相手に、セックスや恋愛の話は相談しづらいというハードルがあり、当事者性のある NGO がその役割を担う必要がある。
- ・HIV 陽性者からは、HIV に関する相談だけでなく、

つながりや居場所を求めて定期的にコンタクトをとる人がいる。

<活動資金>

- ・寄付や助成の他、厚労省や都道府県から研究費や事業費等を得て活動を継続している。
- ・委託事業については委託費が少額であり、本業を持っている人たちや学生等によるボランティア参加が不可欠である。
- ・助成金に基づく事業においても、人件費があまり捻出できないことが多く、実施できる取り組みが限られる。
- ・研究や助成については、「従来と異なる」「新しい」事業を立ち上げる必要あることが多く、電話相談や対面相談、ピアグループミーティングなど継続的に必要だと考える支援や、啓発活動のための資金が確保しづらい。
- ・東日本大震災以降、寄付や助成を得ることが難しくなった。
- ・「ボランティア団体だから無料で、または安く頼める」と思われているケースが多い。
- ・ピアサポート活動を本業にできれば、もっとたくさん取り組みたいことがあるが、現実には難しいだろうと感じている。
- ・学校からの講演やワークショップ等の依頼は多いが、予算がないことが多く、多くは引き受けられない。
- ・地方自治体は予算が限られており、また減少傾向であり、企業との協働など新たな取り組みで資金を獲得する必要がある。著名人や地域の商業施設との協働、商品の開発と販売等。
- ・法人としての活動継続や、責任を持って活動に参加してもらう趣旨から、ボランティア参加にあたっては一定の会費を支払ってもらう。

<活動場所>

- ・電話相談事業においては、固定電話の設置の都合や、団体としての一定の信頼性を確保するため、事務所を有することが必須となるが、賃料負担は NGO の予算規模の大きな割合を占めており、賃料をどう確保するかが恒常的な課題となっている。
- ・HIV 陽性者のピアサポート活動においては独自の事務所を持っていないケースが多く、他団体および地方公共団体のコミュニティセンター、民間の

貸会議室等を利用している。

- ・対面相談では、相談者が精神的に追い詰められていたり、緊急の相談だったりするケースが多く、また初めてアクセスする HIV 陽性者はプライバシー不安が強いため、独自の事務所やスペースを確保したい。
- ・グループミーティングへの参加前に個別面談を行っているが、特に初めて会う場合には「病院で会うほうが安心」という人が多いので、病院のロビーで面会している。
- ・相談は電話や対面が基本であるが、クライアント次第では携帯電話やショートメール、LINE、SNSなどを併用することも有効である。

<人材>

- ・講演先の学校でボランティアを募集している。
- ・地域のボランティア情報サイトに掲載して、ボランティアを募っている。
- ・個人的な友人とのつながりの中で、イベント好きな人や面倒見の良い人などが参加してくれている。
- ・グループミーティングの参加者の中でも、基本的に受け身の人と、何回か参加して積極的に動くようになる人がいる。この人は運営に関わってもらおうかな、という人がいたら、声をかけてスタッフになってもらっている。
- ・HIV 陽性者による自助活動に関しては、HIV 陽性者が自らの立場を明らかにして行うという活動の性質上、NGO として表だって活動できる人がなかなかいない。
- ・スタッフに対しては、ミーティング以外の場で HIV について話すときに、所属団体としての発信なのか、個人としての意見なのか、常に気をつけるように伝えている。
- ・若いボランティアスタッフは就職とともに活動からも卒業してしまうため、継続性に課題がある。

<地方公共団体との連携>

- ・いくつかの地方公共団体において、エイズ対策に関する協議会や委員会等の組織を設置し、医療、保健、教育、メディアなど様々な分野の専門家から構成されているが、その中に NGO も委員として参画している。
- ・ただし、内容は組織によって様々であり、世界エイズデーのイベント運営に関する話し合いや保健

所の実績報告に終始するケースから、予防、医療、教育などエイズ対策について幅広く議論されているケースまで様々である。

- ・委員の中でも「呼ばれたので仕方なく来ました」という印象の人だと、建設的な意見や協力が得られることは少ない。
- ・こうした協議会や委員会等の設置は、地域の NGO が地域住民として働きかけることで実現している。
- ・地方公共団体は担当職員が年単位で変わっていくので、NGO 側からこまめにコンタクトをとるようにしている。
- ・地方公共団体の主権により、エイズデーイベントにあわせたライブイベント等を実施しており、NGO がその委託先となったり、実行委員会に参加したり、出演したりしている。啓発資材が若年層に多く配布できる点で重要な機会となっている。
- ・地方公共団体からの受託事業による取り組みの場合、都道府県が異なる場合や、県と市の関係など、行政区分がネックとなって他の行政区分に展開できないことがある。
- ・検査・相談事業については地方公共団体から NGO への委託の動きが広がっているが、結果として地方公共団体の職員にはエイズ対策のノウハウが蓄積しないことへのジレンマがある。また相談員など専門性のあるスタッフは不足しており、多くの件数は受託できない。

<他の NGO との連携>

- ・近年では、既存の NGO のイベントやミーティングに参加したり、日本エイズ学会の場で得た経験や情報が、NGO への参加や立ち上げのきっかけになっている。
- ・NGO の立ち上げに際しては、地域を越えて他の NGO を訪問したり、活動に参加する等して事例を学んでいる。
- ・同じ地域で活動する他のエイズ NGO と活動内容や特徴の棲み分けを明確に意識している。
- ・他の NGO の一事業として活動を開始し、現在は独立しているケースもあり、より地域に密着した活動を行ったり、スタッフの能力や適性に合った活動にシフトしたりしている。
- ・多くの NGO が一堂に会して情報共有や意見交換をする機会が、なかなか少ない。少ない機会の 1 つ

として日本エイズ学会があるものの、同学会が例年開催される 11 月下旬～12 月上旬は世界エイズデーの前後にあたり、この時期はエイズ NGO にとって最も多忙な時期であるため、情報共有や意見交換を行う機会としては適当とは言えない。また、活動資金の乏しい NGO においては、こうした場に参加すること自体も困難である。

- ・地方では情報が得られにくいので、HIV に関する活動を立ち上げたいと思った人が、いかに早く他の NGO とつながることができるかが重要だと考えている。

<広報>

- ・少なくとも 90 年代までと比べると HIV/AIDS が社会の関心を集めることが少なくなったと感じている。日頃 HIV/AIDS に対してあまりリアリティを感じていない一般市民に向けて、どのように活動を広報するか模索している。
- ・HIV/AIDS の活動においては、はたらきかけるべき対象（例：MSM、HIV 陽性者、若年層、性産業従事者、薬物使用者 etc）が一般社会の中に存在しつつも可視化されにくい人々であることから、どのように広報を行うかはエイズ NGO にとって常に課題である。
- ・HIV 陽性者のピアグループミーティングでは、他の HIV 陽性者に会うことに抵抗がある人も多いが、陽性者同士で会う、あるいは NPO があるということ自体、もともと選択肢や認識の中に入らない人が、まだまだ多いと考えている。
- ・HIV 陽性者の自助活動が存在しない近県から参加する HIV 陽性者や、相談や支援を求めて他県からアクセスする HIV 陽性者は少なくなく、ピアグループ活動へのニーズを感じている。
- ・拠点病院で HIV 陽性者がエイズ NGO の情報を得ようと思っても、待合所に置いていない、他の疾患の患者と共同の待合所のため置いてあっても手に取りづらい、そもそも見当たらない、カウンセリング希望者のみ入室できる相談室にしか置いていない、など地域や病院によってまちまちである。
- ・医療機関では、ニーズのありそう人には、積極的にピアサポートの活動があることを知らせてほしい。
- ・電話相談の件数が減った時期に「電話相談をやめ